

座談会

ASEANの挑戦とビジネス機会



出席者 **住田 孝之** (すみた たかゆき)
 経済産業省 通商政策局国際経済課 企画官

今井 明良 (いまい あきら)
 丸紅(株) 業務部副部長

内田 一雄 (うちだ かずお)
 三井物産(株) 業務統括部 総括室長

北川 靖彦 (きたがわ やすひこ)
 三菱商事(株) 地域総括部アジア・大洋州担当部長

小須田 森仁 (こすだ もりひと)
 日商岩井(株) 企画ユニット副部長

新妻 純一 (にいづま じゅんいち)
 伊藤忠マネジメントコンサルティング(株) アジア・大洋州室長

司会 **名鏡 敬治** (めいきょう けいじ)
 住友商事(株) 市場業務部部長代理 アジア大洋州担当

1. ASEAN各国の実情

名鏡 本日は「ASEANの挑戦とビジネス機会」と題し、ASEAN地域に深い関わりを持つ皆さんに、商社の対ASEANビジネスの現状と展望、域内における貿易・投資の自由化の問題、中国あるいは日本との自由貿易協定締結の可能性、ASEANの現状と将来像などにつきお話を伺うことにした。まず、ASEAN各国の事情について簡単にお話したい。

北川 フィリピンは、エストラダ前大統領失脚の後、それまで副大統領であったアロヨ女史が昨年1月に大統領に就任、インテリ・エリート層の支持を基盤に、安定した政局運営を続けている。2004年には大統領選挙を控えているが、アロヨ大統領は選挙を経ないで大統領に就任したため、次回の選挙にも出馬が可能で、当選すると9年超の長期政権となる可能性もある。

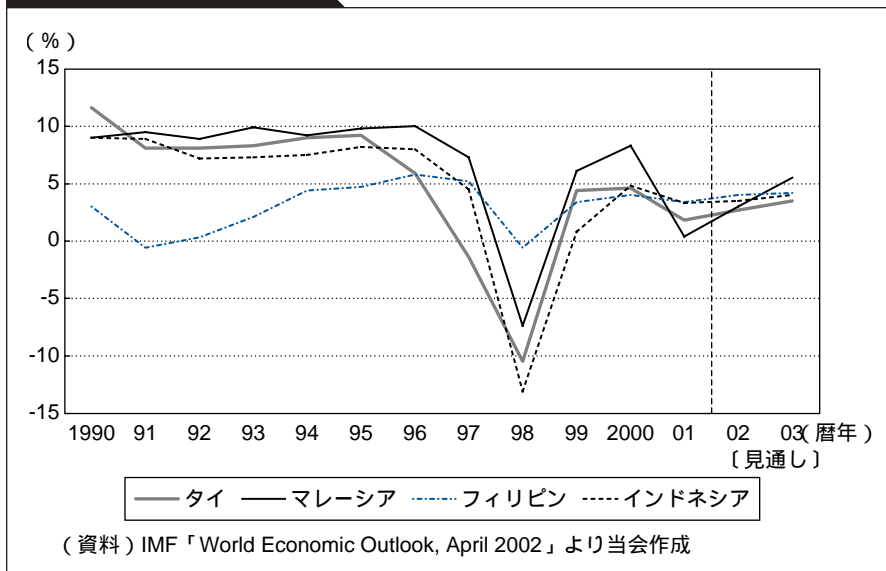
経済的にも、昨年来の米国経済の後退にもかかわらず、ITバブルの影響をそれほど受けなかったことも幸いし、堅調な農業、サービ

ス業、個人消費等に支えられ、2001年のGDP成長率は3.4%を記録している。

内田 フィリピンの安定成長の基盤ができたのはラモス大統領の時代である。それまでは政情が不安定であったが、ラモスがインフラの整備をはじめ諸問題を解決し、95年ごろから外資が再び入ってきてその後の発展へとつながった。

今井 スハルト体制末期の1996年にインドネシアへ赴任した。通貨危機の影響で97年8月には為替が大揺れとなり、97年には経済が急速に悪化、IMFの構造調整策を受け入れたが回復せず、民衆の不満が爆発、98年5月スハルト体制は崩壊した。その後登場したハビビも国民の信頼を勝ち得るには至らず、99年の大統領選はメガワティ、ワヒドの一騎打ちとなり、ワヒドが当選。ワヒドも経済改革の遅れ、政府資金の調達疑惑などを理由に更迭に追い込まれ、2001年7月にはメガワティ副大統領が大統領に就任した。このように、めまぐるしく大統領が代わっているが、その度に少しずつ民主主義的な政権に変わってきてい

ASEAN諸国の成長率





小須田 森 仁 (こすだ もりひと)
 日商岩井(株) 企画ユニット副部長
 1986年から89年までベトナム、95年から
 98年までタイに駐在。アジア・大洋州担当。

るといのが私の印象である。

2004年には総選挙ならびに大統領選挙がある。現在の制度では、国民が代議員を選んで、代議員が大統領を選出する手順になっているが、場合によっては大統領の直接選挙も考えているようである。

経済については、インドネシア国民は消費性向が強く、モノの売れ行きがいいことからこの2~3年は成長率に関しては比較的安定している。ただ、対外借入が1,300億~1,400億

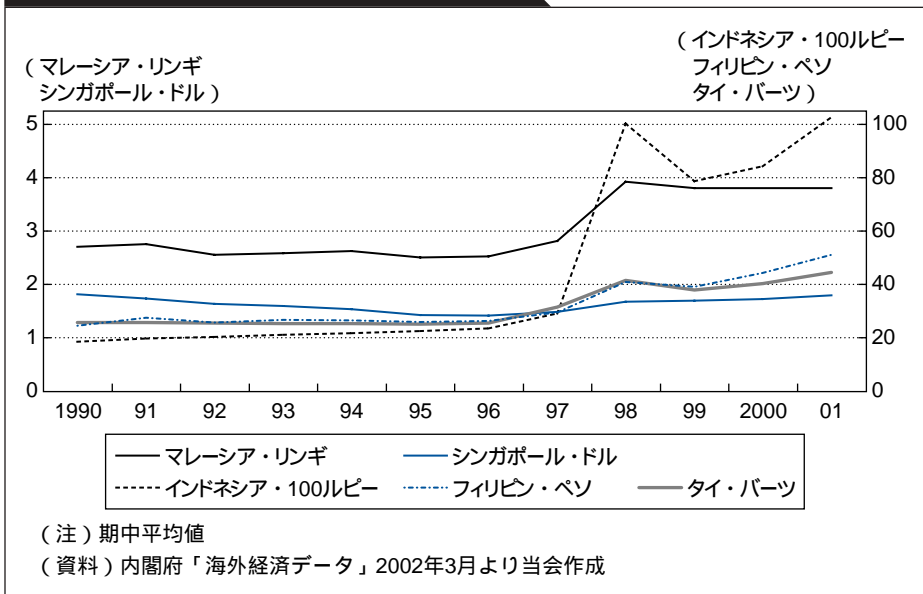
ドルに膨らんでいることや、政府の国内借入が約600億ドルにも上っていることが問題である。国内借入については2004年から元本の返済も開始されるが、そのための処方箋もできておらず、新たな貸出先も決まっていない状況である。

小須田 91年以降、タイの政治は非常に安定している。98年10月、チャリワットに代わってチュアンが政権につき、外資優遇をはじめとするオープンな政策を取り入れた。これを大企業優遇として批判し、中小企業や農民の支持を集めて当選したタクシン首相は2001年1月に就任すると、外資・外需に頼らない自立した経済構造への転換をめざして内需振興型の政策を打ち出した。

この10年ほどは民主的な政策運営が行われている。また、通貨危機の火元とはいえ、その後非常に柔軟に対応したこと、対外的な支援についても非常に上手に受け入れたことから立ち直りも比較的早かった。さらに、通貨危機を経験した学習効果もあり、しばらくは大きな変動はないであろう。

タイにとっての課題は、国内に大きな不良

ASEAN諸国の対ドル為替レートの推移



債権問題を抱えているなかで、高成長は望めないにしても安定成長を続けていくことである。そのためにはやはり輸出を伸ばしていけないといけない。今のところ、自動車産業は比較的育ってきているが、それ以外は技術水準が高いレベルの産業を生むには至っておらず、次のステップを模索している段階である。

ベトナムは、対米関係については95年に国交を樹立、2000年11月にはクリントン大統領が米大統領として初めてベトナムを公式訪問、昨年10月には通商協定が米議会で批准されるなど、関係強化が進んでいる。

中国との関係は79年の中越紛争で極度に悪化した。ソ連・東欧情勢が急変する中で関係改善が進み、昨年11月にはマイン書記長が中国を公式訪問するなど友好関係が強化されつつある。ベトナムにとって中国は良くも悪くも最重要相手国であり、過去千年の歴史を考慮しても最も影響を受ける国である。そういう意味で、中国とASEANとの関係が今後どうなっていくかに関しても、ベトナムという国が一つのガイドラインを示せるのではないだろうか。

内田 3月に日本・マレーシア経済協議会がマレーシアで開催され、随員として参加した。マレーシアはマハティール首相が81年にルックイースト政策を発表、日本にも6,000人の留学生が訪れるなど関係が深まった。

アジア通貨危機の影響で98年にマイナス成長を記録したが、2000年には8.3%の高成長を記録、その後、米国経済の減速で輸出がエレクトロニクスなど機械を中心に振るわず、2001年は0.4%の低成長となった。現時点での最大の関心事はポストマハティールで、2004年に選挙が実施される予定である。



内田 一雄(うちだ かずお)
三井物産(株) 業務統括部総括室長
1984年から89年、95年から99年の2回に
わたりマニラに駐在。2002年1月より現職。

2. ASEANとしての一体化

(1) 裾野産業の育成

名鏡 ASEANは先発組と後発組に分かれ、ひとくくりでは語れない。裾野産業の未成熟が域内経済発展の阻害要因になっていると言われているが、タイのように比較的進んでいるところと、そうでない国の格差は今後拡大するのか。その場合、AFTAの枠組みはどのようなのだろうか。

北川 ジェトロのレポートによると、2002年1月に発効したAFTA(ASEAN自由貿易地域)での関税引き下げ状況は、シンガポール、インドネシア、ブルネイの3カ国が所定品目のほぼ100%引き下げを達成、タイ、フィリピンは95%前後、マレーシアでも9割を超える水準と、ほぼ順調に進んでいる模様である。

ただし、一方で依然として関税率が5%を超える、いわゆる積み残し品目も一部残っている。そのうち、マレーシア、フィリピン、タイ等で自動車および自動車部品が例外品目として残っているのが特徴的である。これらについても、2005年までには5%以下に引き下げ



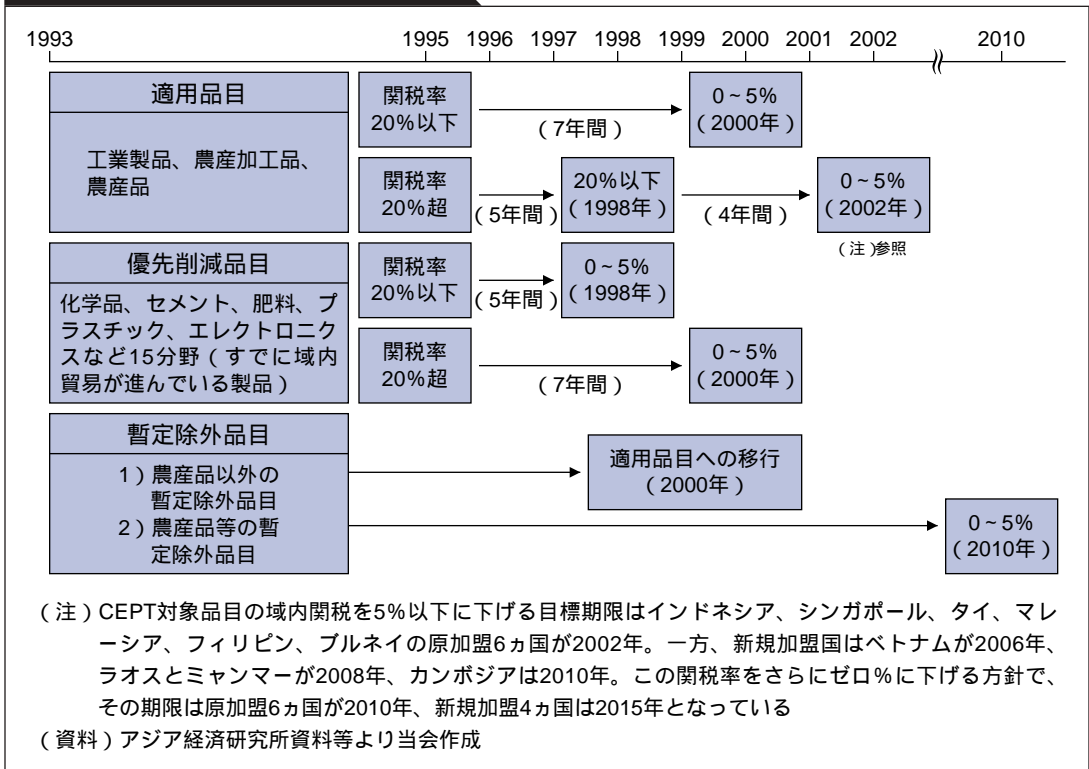
北川 靖彦(きたがわ やすひこ)
 三菱商事(株) 地域総括部アジア・大洋州担当部長
 1986年から92年、95年から98年の2回にわたりマニラに駐在。2001年12月より現職。

名鏡 即時実施品目リストについては、ASEAN 6カ国は昨年7月時点で90%以上の品目が関税率5%以下になっており、平均関税率は93年の12.76%から3.82%とかなり順調に進んでいる。もちろん、97年以降の経済危機で多少速度は遅くなってはいるが、基本的にはそれほど遅れずに順調に進んでいくのではないかと。

3月16日の日本経済新聞に、AFTAの関税引き下げにより、トヨタグループが比較的裾野産業が整備されているタイでの部品生産を拡大するとの報道があったが、そうするとASEANの枠組みはどうなっていくのか。いろいろな数字を見ても、ASEANと東アジアというくりで見ると、これまでは域内取引の伸びよりもASEANから韓国、台湾、中国など域外へ輸出している伸びの方が大きいようだが。

必要があるが、各国とも自国の自動車産業育成・保護を重要課題としているので、果たして本当に引き下げられるのか、換言すれば、各国の利害を超えた共通市場が本当に作れるかは、今後を待たなければならない。

CEPT・AFTAの実施プログラム



今井 関税を引き下げることによって、各国がどういうメリットを得るのか、あるいはデメリットを被るのかについては、これからの問題である。現状ではASEANとしてひとつにまとまってやっていこうとのモチベーションが足りないのではないか。

日本のメーカーとしてはAICO（ASEAN産業協力計画）のスキームをどう使うかという戦略があると思うが、ASEANのそれぞれの国から見て隣の国とどうやって分業し、どうやって共通のマーケットを作っていくかとなると、ダイナミックな動きにはなっていない。



今井 明良（いまい あきら）
丸紅(株) 業務部副部長
1996年から2000年までジャカルタに駐在。

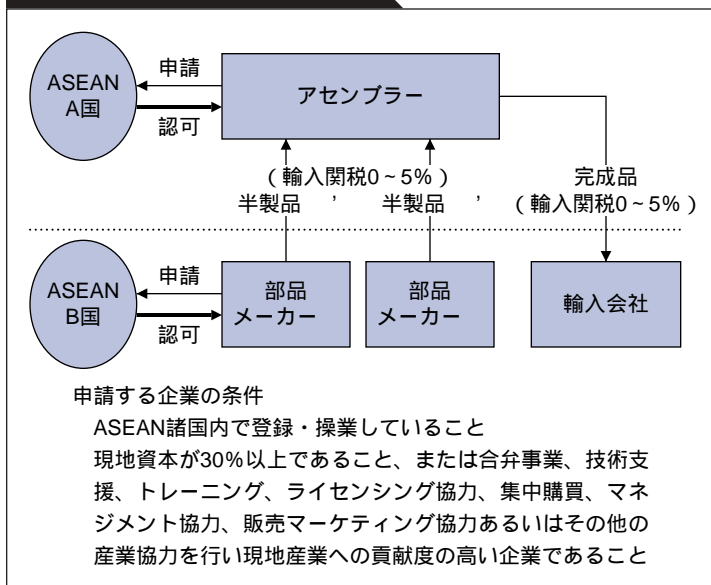
住田 ASEANの域内取引は、EUやNAFTAに比較して明らかに少ない。NAFTAの場合は巨大市場米国があり、そこへ向けて域内取引が増えていく構図がある。一方、ASEANの場合は生産基地としての役割が大きく、できた製品を世界へ輸出するケースが多いので、域内取引の比率はなかなか上がってこない。

そういう中で、旧通商産業省時代から、経済産業省の対ASEAN政策は、ASEAN全体をひとまとまりとして支援していくことであったのが、ここへきて個々の国がバイラテラル

に自由貿易協定を考えようとの議論が先行しすぎてASEAN分断につながってしまわないかをわれわれは一番危惧している。シンガポールやタイといった先発国にとっては、グローバル化がどんどん進んでただでさえ競争が激化している中で、後発国を待っていたのでは乗り遅れてしまうとの思惑があるからである。

ASEANがばらばらになっていたのでは中国に勝てないということも厳然たる事実である。したがって、例えばタイの自動車、マレーシアの電子分野といった、それぞれの強味を生

AICOスキームの概要（例）





新妻 純一(にいづま じゅんいち)
 伊藤忠マネジメントコンサルティング(株) ア
 ジア・大洋州室長
 1989年から94年までインド、1996年から2
 002年1月までニュージーランド駐在。

かしながら中国に対抗してある程度、各国が拠点としての存在意義を維持していくのか、それともASEANとしての枠組みにこだわらず、第三国との連携を強めていくのか、ASEANは今、大きな岐路に立たされていると考える。

新妻 われわれもASEANにとって中国をひとつの競争相手として見ている。今後、中国から価格面でも品質面でも競争力のあるものがASEANに出れば、日本の貿易にとっても大きな脅威になる。そうならないためには、日本自身が中国へ入って行って、そこで稼ぐしかないのではないかと。

小須田 われわれ投資家の立場から見たときに、AFTAの関税障壁が低くなると、ASEANの各国に工場を作る必要はなくなっていく。つまり、民間企業の投資家が国と市場を選ぶわけで、投資家の投資戦略そのものが変わっていくことになる。

名鏡 先発ASEANは得意分野をある程度築いてきており、生産拠点を統合したり、第三国とうまく連携することによって生き残っていくことができると思う。ところが、後発ASEANにはそういった仕掛けができないわけで、どうやって生き残っていくかは、今後

経済連携協定についての考え方と最近の動向

平成14年4月
 経済産業省

1. 経済連携協定についての考え方

グローバル化した経済に対応するルール整備を行うため、新WTOラウンド交渉に向けての努力の継続と並行して、関心国・地域との間で機動的な取組が可能な経済連携協定等を活用して、ハイスタンダードなルール・制度の整備等を先行させる多層的アプローチを推進。

2. 我が国の取組状況

(1) シンガポール

産学官の共同検討、政府間交渉を経て、本年1月13日に両国の首脳間で「日・シンガポール新時代経済連携協定(JSEPA)」に署名。

(2) メキシコ

昨年6月の首脳会談において自由貿易協定の可能性を含む経済関係強化に向けた方途を検討する、産学官による共同研究会の立ち上げを決定。これまでに5回の研究会を開催(昨年9月、11月、12月、本年3月、4月)。

(3) 日ASEAN

昨年9月の経済大臣会合において、経済統合の促進等に関する専門家グループの設置に合意、本年1月に総理が提案した「日アセアン包括的経済連携構想」の実質的受け皿として、1月、3月に会合を開催、官邸では関係省庁連絡会議を設置して、2月、4月に会合を開催。

(4) ASEAN+3

東アジア自由貿易圏の可能性も含め、東アジア協力のあり方について「東アジア・スタディ・グループ」で検討中。

(5) 韓国

本年3月の首脳会談において「日韓FTAに関する産学官研究会」の設置を合意。

(6) タイ

昨年11月、両国首脳会談において、タクシン・タイ首相は日本との自由貿易協定の締結を提案。

(7) 台湾

昨年10月、貿易大臣会談において、林台湾経済部長(大臣)は、日台間のFTA研究を民間機関ベースで進めていきたい旨表明。

わが国がAFTAを支援していくうえでも、視野に入れておく必要がある。

住田 われわれはあくまでも投資家の利益を最重要視するとの観点でAFTAの一体化を支援している。また、後発ASEANに対してもある程度、集中的な支援を考えていかないといけない。その場合、すべての国が同じスピードで発展しているわけではないので、発展格差を認識しながら支援していく必要がある。

わが国としては、最終的には、ASEAN全体との自由貿易協定なり、経済連携協定を考えている。ただ、ASEANそのものに共通的な外交政策があるわけではなく、法律的にもASEANという組織そのものと協定を結べるわけではない。そういう意味で、二国間の議論も並行して進めていかないといけない。

北川 先ほど、AFTAとの関係でトヨタの事例が挙げられていたが、確かに一部には「自動車の組み立ては、すべてタイに移ってしまう



住田 孝之(すみた たかゆき)
経済産業省 通商政策局国際経済課 企画官

2001年1月より、現職。通商政策、通商戦略の企画を担当。現在、日・ASEANの経済連携強化のための専門家グループ会合に携わる。

のではないかと」の見方もある。ただ、自動車業界の方々や当社の自動車担当者等の意見を聞いてみると、「もちろんタイに集約される部分は出てくるであろうが、インドネシアやマレーシアでの生産拠点がすべてなくなってしまうことにはならないであろう」というの

(8) チリ

JETROとチリ外務省との間で共同研究を行い、2001年6月に取りまとめ。両国政府に包括的な自由貿易協定の早期締結を提言。

(9) ブラジル

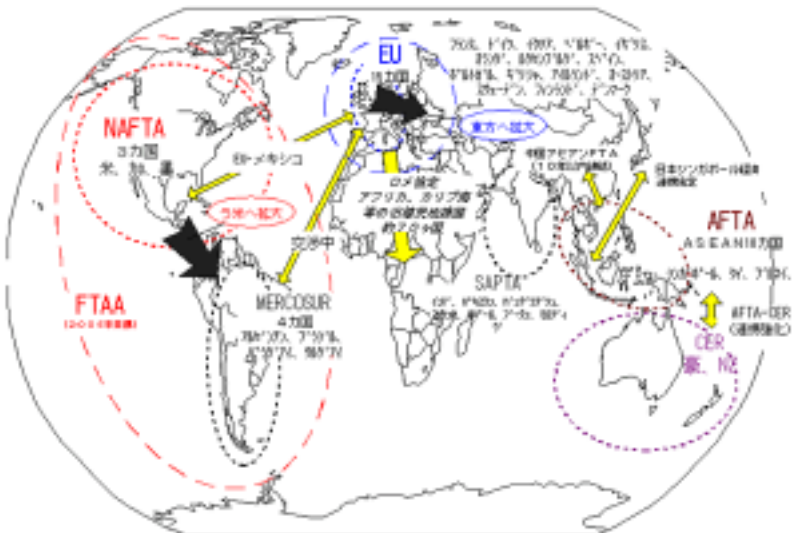
昨年11月、ブラジル開発大臣より平沼大臣に対して日本とのFTA締結を提案。

(10) その他

豪州、カナダ、コロンビア、南ア、EFTA(スイス、リヒテンシュタイン)、イスラエルも我が国に対し関心を示している。

3. 世界の主な地域貿易協定 / 経済連携協定の動き

世界の主要なRTA / EPA





名鏡 敬治 (めいきょう けいじ)
住友商事(株) 市場業務部部長代理アジア
大洋州担当
1983年から87年まで東マレーシア、1995
年から2000年までジャカルタに駐在。

が大方の意見である。

マレーシアにしる、インドネシアにしる、自動車メーカーはすでに相当規模の投資を行い、その国の政府や民間企業とのネットワークも築いているため、それらすべてから撤退するのは難しいし、投資効率の面からも得策とは言えない。また、車を販売する場合、当該市場のニーズに合致させるため、販売国におけるある程度のマイナーチェンジが必要となり、そのための拠点を維持しておく必要があるとの意見も聞く。

今井 ASEAN各国が100%外資をすべて歓迎するのであれば、自動車生産はタイにすべて集中するのが理論的には正しい。ただ、ASEANのいずれの国も基幹産業を育て、自国のブランドを作りたいと思っているであろうし、日本としてもそれを否定することはできない。

日本から見て損か得かとの視点だけではなく、ASEANとしてまとまっていくのか、それぞれの国がそれぞれの民族資本を育成していくのか、それに中国というファクターがどのように関わっていくのかについて、ASEAN各国と率直に意見交換し、アジアを世界中

で伸ばしていくとの視点が必要であろう。

小須田 タイでは、エネルギー確保と安全保障の観点から、周辺国から天然ガスのパイプラインを引いたり、ラオスの水力発電所の拡張のプロジェクトに関わったりしている。こういう手法で、タイは周辺国の外貨獲得やインフラ整備に貢献しているわけであり、日本も官民一緒になってさまざまな形で支援していくことが可能であろう。

今井 確かに、ラオスで水力発電をしてタイに送るというのは、90年ごろから描かれていた構図で、計画自体はそこそこうまく進んでいた。ところが、為替が大幅に下落すると、投資の相当部分がドルにリンクしているので、それに合わせて電力料金も高速道路の料金も引き上げるわけにいかず、悪循環に陥る。

インドネシアの場合でも、為替変動に合わせて外貨建てのコストを国内の物価とうまく連動させる仕組みが出来ていないので、ASEANや日本を含んだ東アジアという形でまとめようとするとなかなかハードルの高い部分がある。メコン開発なども非常にいいコンセプトではあるが、どうもマクロ経済の部分がネックとなってそれを後押しできない部分があるようである。

住田 そのような論点は非常に重要である。経済産業省でも、東アジアにおける経済連携はいかにあるべきかにつき、一生懸命議論している。貿易と投資を安定的にするためには、ある程度地域全体の経済の安定が必要であるし、将来的にも安定的に発展できるとの確信がないといけない。つまり、地域のスタビリティとサステナビリティが非常に重要になってくる。

投資をする側にとって通貨・金融の問題は非常に重要であるし、エネルギー資源の問題や、地球環境問題、都市環境問題といった、

従来は経済連携、ことに狭義のFTAの中には入ってこなかった問題についても留意していないと、本当の意味での長い目で見た地域発展はできない。

(2) 投資先としてのASEANの魅力度

名鏡 89年度から2000年度までの投資累計額は、ASEAN向けが6兆5,700億円、中国向けが2兆800億円で、ことに近年の中国向けの伸長には著しいものがある。投資先としてのASEANは近年、中国に押されているところがある。そこで、投資先としてのASEANの魅力度について考えてみたい。

インドネシアについては、日本企業もかなり投資をしているが、アジア経済危機以降は経済の停滞や治安の悪化等があって、対インドネシア投資に二の足を踏んでいる企業が多い。これを受けて、われわれ日本企業としては、最近、インドネシア政府に対し改善すべき諸点として、ジャカルタジャパンクラブから治安の維持と司法の確立、課税及び課税事務の適正化、通関・関税手続の迅速化と法律運用規定の情報公開の義務付け、労働問題の解決等10項目の申し入れを行った。ASEANの主要国のひとつであるインドネシア

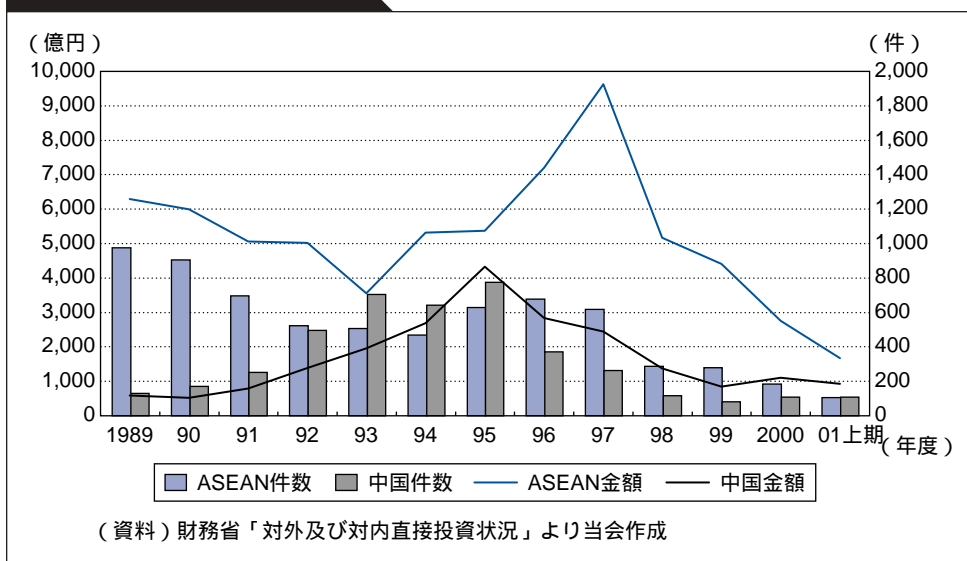
にとって、中国との競争が激化する中で、中国に負けないような環境を作り、より魅力ある投資先になって欲しいからである。

今井 海外で作った製品を全部日本に持って帰る、あるいは輸出するとの設定に立った場合、アジアの工業団地の中でインドネシアは十分魅力ある投資先である。また、治安の問題についても今までの教訓があるので、対処できない問題ではない。

問題は、為替が非常に不安定なことである。インドネシアの企業と合併して、うまくいかなかったときに、法制度も担保も当てにならないということになると、問題の解決は相当厳しいものがある。そういう意味で、インドネシアの側も、もう少しいろいろなシステムを改善していく必要があるのではないか。

北川 投資先としてのASEANの魅力を考えると、日本企業にとっては、すでにさまざまな経験を積んでいるという意味での安心感があるのではないか。中国もWTOに加盟したので、今後不確定要素は減少するとは思いますが、政治体制を含めまだまだ不透明感は払拭出来ない。

わが国の対外直接投資実績



そういう意味で、ASEANにも問題はありますが、現時点ではASEANの方が相対的に透明性は高く、いろいろと経験を積んできた日本企業にとっては仕事もやりやすいことは確かであろう。ただし、中長期的には、特に中国との比較において、ASEANの競争力が厳しく問われることは避けられない。

住田 ご出席の商社の方にお伺いしたいことが2点ある。一つは、日本企業の方はよく、中国に投資すると技術を盗まれたりして、地元企業が競争相手になったりするが、ASEANの場合はそういう心配がないので安心だと聞くがその点についてはどうか。あと一点は、中国経済が結構バブル的な状況になっていて、過剰生産、過剰設備状態、あるいは不良債権問題を抱えている。このまま中国一辺倒になり過ぎるよりも、ASEANにも目を向けるべきではないかとの議論があるが、この点についてはいかがか。

新妻 当社もそういう意味ではかなり中国に投資が集中しており、200以上の投資先を持っている。それが将来的にどの程度利益を生むかは、まだ不確定要素がある。最近、ある二輪車メーカーが中国の地元企業と提携した。優秀な技術力・労働力を評価してのことだが、一步間違えると先ほどのお話のようにおいしいところを盗まれてしまいかねない。

今井 われわれ日本企業の場合は、アジアでビジネスをやる場合、中国系の人をパートナーとしていることが多いが、インドネシアの場合、政府は非中国系の民族資本を何とか育てていきたいとの意向が強い。インドネシアと中国は、3月にもメガワティ大統領が訪中、中国がインドネシアに4億ドルの優遇借款を約束するとともに、両国が 指導者往来の強化、 経済・貿易の拡大、 文化、教育、旅行分野などの交流、 途上国の権益を守るた

めの協力などで一致した。そういう中で、近い将来、中国本土からの投資が増えてくると、それとどのように棲み分けするのか、誰がパートナーとなるのかについては、なかなか難しい問題である。

小須田 現地で商業活動をやってきた歴史は圧倒的に華僑の方が長い。東南アジアでは、1960年代のパートナーはほとんど中国系の人々、つまり華僑であった。東南アジアに進出する場合、ほとんど華僑・華人が調整をやってきてくれたわけである。これは、ベトナムでのケースのように華僑という通訳抜きでいきなりベトナムの人とビジネスをやる場合と比べて、はるかにビジネスはやりやすい。

ただ問題は、一步進んで工場を作るときに、うまく思惑がかみ合うかである。ことに、タイなどの場合、当初は現地の人たちがマジョリティを持ってやっていたのを、現状では逆に日系企業のほうがマジョリティを持っている。そういう中でビジネスをうまく動かしていくには、日本側が100%マジョリティを持たずに数パーセントでも現地側に残すといった配慮も必要なのである。

内田 日本から見た場合、ASEAN向けには2種類の投資がある。一つは、現地で加工して再輸出する形態の投資である。これは、製品を組み立てて日本あるいは第三国に持っていくもので100%外資が可能であるもの、いま一つは、内需期待投資である。後者については、国内金利が高く、外国から資本を持ってきて投資をしているので、為替が大きく変動すると大変な影響を受ける。また、AFTAの中で作った製品の関税が下がってくると、どんどん安い製品が流入してくるので、現地パートナーとの関係も併せて非常な苦勞をされているところもある。

ただ、フィリピンの場合、ハイテク中心の加工基地として、そこでできた製品を米国へ

輸出したりするケースが多いので、そういう特定の分野で付加価値をつけていけば必ずしも中国に負ける心配はしなくていいのではないか。

小須田 全く同感である。内需開拓型の投資は、制限が非常に多い。タイの場合も、米国は68年のベトナム戦争当時より内国民待遇を獲得しており、米国系企業はタイ国内で自動車の割賦販売が自由にできる。ところが、日系企業の場合はそう簡単にはいかないし、この種の分野へ日本企業が出資する場合は出資規制がある。同じことがASEANのほかの国についても言えるわけで、国内販売の面でもかなり緩和されてきてはいるが、まだまだ内需関連投資は規制が多いのが現状である。

今井 インドネシアの場合、通貨危機後、国内の商業分野については外資がほぼ自由に活動できるようになったが、いよいよという段

になって国内の経済がガタガタとなり、現状ではごく普通の取引をしたとしても、外貨建てでの利益を確保するのは難しい状況にあるので、必ずしも規制緩和が必要十分条件ではないということも言える。

インドネシアでは、近く投資法を大幅に改正し、内国民待遇と外国待遇を一本化し、外資に対して一層開かれた政策を探ろうとしている。そうした場合に、日本企業として内需をにらんでいかにビジネスをやっていくのが重要なテーマとなるのではないかと。

(3) ASEANとの経済連携協定について

住田 小泉首相のASEAN訪問の際に、東南アジアをめぐる5つのプロジェクトの中のひとつとして、日・ASEANの包括的経済連携構想を位置付けた。それに基づいて今、経済連携協定を念頭におきながらASEANとの間で議論を進めている。

一方、小泉首相はASEAN訪問の際に

小泉総理大臣のASEAN諸国訪問における政策演説(骨子)

2002年1月14日(於 シンガポール)

1977年マニラにおける「福田総理(当時)のスピーチ」に基づくASEAN重視政策を継承。その後の、大きな情勢変化を踏まえ、「率直なパートナー」として、「共に歩み共に進む」協力を推進する。

【3つの協力】

1. 改革推進支援と「繁栄」の確保
構造改革を進め、日本経済の力強さを取り戻す。また、ASEANにおける改革を支援。
2. 共同の取り組みを通じた「安定」の確保
東南アジアの貧困削減・紛争予防に積極的に協力。「国境を越える問題」、世界的課題(アフガン平和・復興支援、軍縮・不拡散、国連改革など)に共同して取り組む。
3. 未来のための協力: 具体的に以下の5つのイニシアチブを提案。
 - (1) 教育、人材育成分野での協力
大学交流推進の政府調査団の派遣。IT技術者育成のための協力。制度づくり、行政能力の向上、裾野産業育成。

- (2) 2003年「日・ASEAN交流年」
文化交流、知的交流を含めた幅広い交流。
- (3) 「日・ASEAN包括的経済連携構想」
幅広い分野での経済連携を強化する(貿易、投資、科学技術、観光等)。
具体的提案をまとめ、日・ASEAN首脳会議での合意を目指す。
- (4) 「東アジア開発イニシアティブ」(IDEA)
この地域の一層の繁栄と発展のため、今後の開発協力のあり方について、共に考えるための会合の開催。
- (5) 「国境を越える問題」を含めた安全保障面での日・ASEAN協力の強化
テロ、海賊対策、エネルギー安全保障強化のための地域協力など。

【地域協力の将来】

- ASEAN+3を最大限活用。日中韓三国協力を評価
- 豪、NZも含む機能的協力の積み重ね (「東アジア拡大コミュニティ」)
- 米との連携

(資料) 外務省資料

ASEANに日本、韓国、中国を加えたASEANプラス3の重要性を何度も強調されていた。経済産業省としてもアジアワイドのビジネス実態が強まってきている中で、そのビジネス実態を反映した枠組みはASEANプラス3であ

り、それに香港、台湾を加えた枠組みがいわゆる「アジア圏」として米州圏、欧州圏に対抗できる枠組みになっていくと考えている。

ASEANプラス3を進めるうえでも、まず日本とASEAN、日本と韓国という枠組みがあ

日本・シンガポール新時代経済連携協定（概要）

平成14年1月

1. 協定の目的・効果

(1) 目的

両国間の国境を越えた物品・人・サービス・資本・情報のより自由な移動を促進し、経済活動の連携を強化する
= 「経済の国境」を引き下げる
貿易・投資のみならず、金融、情報通信技術、人材養成といった分野を含む包括的な二国間の経済連携を目指す

(2) 効果

両国の経済市場の緊密化が図られ、一層魅力的な市場が創出される
両国の経済が一層活性化され、双方の経済改革に刺激を与える
多角的貿易体制を補完・補強する
両国の政治外交関係を緊密化し、両国民の相互理解を一層促進する

2. 物品の貿易の促進

(1) 関税

両国間の貿易量の98%以上に相当する品目の関税を撤廃（2000年、金額ベース）
日本からシンガポールへの輸出にかかる関税は全て撤廃
シンガポールから日本への輸入も約94%は関税率ゼロとなる

(2) 原産地規則

第三国からの迂回輸入を防止する

(3) 税関手続

税関手続の簡素化、国際的調和のための協力

(4) 貿易取引文書の電子化

貿易取引文書の電子的処理を促進する

(5) 相互承認

輸入国において必要な電気通信機器及び電気製品に関する適合性評価手続を輸出国において実施することを可能にすることを通じ、貿易の円滑化を図る

3. 人の移動の促進

(1) 人の移動

商用目的の人々の移動の容易化、職業上の技能の相互承認
(例) 商用目的の人々の入国及び滞在を双方で

容易なものにする技術者資格等の職業上の技能を相互に認める

(2) 人材養成

学生・教授・公務員等の交流を促進する

(3) 観光

双方の観光客の増大を促進する

(4) 科学技術

研究者等の交流を促進する

4. サービス貿易の促進

(1) サービス

両国間において、WTOでの約束水準を越えた自由化を行う

（WTOでの約束分野数）	（日シンガポール間の約束分野数）
102	134
62	139

ただし、受益者の範囲を定め、迂回が生じないようにする

5. 資本・情報の移動の促進

(1) 投資

投資家・投資財産の保護、投資に係る内国民待遇の原則供与、収用の際の補償の適正化、送金の自由

両国の投資家が相互に投資を行いやすい環境を整備

(2) 知的所有権

日本国特許庁における特許審査情報をシンガポール知的所有権庁に提出することでシンガポールでの特許付与手続を円滑化

(3) 金融サービスに関する協力

両国及びアジアの金融資本市場の発展並びに市場インフラの整備の促進のための協力

(4) 情報通信技術

情報通信技術及び関連サービスの発展の促進（認証事業者の認定・承認手続の円滑化等）

(5) 貿易及び投資の促進

両国企業間の貿易及び投資の促進に関する協力（使節団派遣・セミナーの共同実施、第三国調査団の共同派遣、データベース共有等）

(6) 中小企業

両国の中小企業間の協力（ビジネス・サポート・センターの設立等）

る程度固まって、その進捗状況を見ながら、そこに中国も入れたASEANプラス3という枠組みを固めていくという形が一番現実感がある。そういう意味で、シンガポールとの協定締結がその第一歩で、今後バイラテラルな方向と、日・ASEANという方向での関係強化という両にらみの形で進めていくしかないと考えている。

日・ASEANの協定を進めるにあたって、一番大きな障害となるのは農業問題であろう。ASEAN全体での輸入を100とした場合に、農業セクターで課税されている品目の割合が12ないし13、水産セクターでは4ずつくらいある。ASEAN側も日本との交渉の中で、自由化のないような経済連携協定は魅力がないと主張しているので、この部分を何とか解決していかないといけない。鉱工業品や化学品などで一部関税が残っているところもあるが、これらについてもゆくゆくは撤廃が必要であろう。

国内的には、それくらい大きな決断をして経済圏を形作っていかないと、日本という国がこれから発展していくのは難しいのではないが、国内の人口が減少に向かい、国内市場が小さくなっていく中で、利益を拡大していくには広がっていく市場の中でやっていくしかない。つまり、アジアという市場の中でどれだけ儲けるかが一番重要なテーマになるわけである。そのためにも、東アジアのビジネス圏というものを念頭に置いて日本の発展を考えていくことが重要である。

農業を開放してでも経済を発展させていこうとの認識に立つならば、いろいろな工夫を考えるべきである。ASEANとの交渉がどうなるかについては、11月にASEAN首脳会合があるので、そこでどういった合意ができるかにかかっている。中国とASEANは昨年首脳会合で自由貿易協定を10年以内に締結するとの合意をしたが、1年遅れで始めたわが国がどういった合意ができるかが今後の課題であろう。

今井 日本が海外からの労働力をどういう形で受け入れるかについては、何かターゲットがあるのか。

住田 ある程度の技能を備えた外国人労働者については、門戸を開放する方向でいいと思う。例えば、看護婦など医療分野などでは、外国人労働者が活躍する余地はあるのではないか。いずれにせよ、それをどういったスキームのもとで管理するかが今後の最大のポイントであろう。

3. 商社の対ASEAN戦略

名鏡 次に商社のASEAN戦略について話を進めていきたい。当社の場合、ASEAN、アジアをひとくくりとするような組織や統括会社、またAFTA絡みでの全社的なASEAN戦略は用いておらず、商品営業本部別の広域運営態勢を採り、国別の対応になっている。各社の状況についてお話ししたい。

北川 三菱商事では本年初めから社内に「中国・ASEAN市場政策会議」を設置し、月に一度のペースで全社的に対中国、対ASEAN戦略を検討している。また、ASEANという市場をいかに捉えるかとの観点で言えば、まずエネルギー資源や農産品等、一次製品のサプライソースとしての重要性が挙げられるが、この地位は今後も低下することはないであろう。次に、生産拠点としての役割についても、部分的には中国にその地位を取って代わられるものの、エレクトロニクス関連等特定の分野においては今後も一定の役割を担っていくものと思う。また、域内人口が5億人というのは、中国には及ばぬまでも、巨大かつ魅力的な消費市場であることに変わりはない。

名鏡 住友商事でも年1回ながらアジア主管者会議を開催している。この狙いは、営業本

部戦略の縦系に、海外店舗間の情報交換を密にして縦系を通す目的で、例えば全社的な視点でASEANと中国のビジネスを考える場などにもしている。

新妻 伊藤忠商事でもアジア戦略会議を開催している。当社では、ディビジョン・カンパニー制度をとっているが、海外の収益力をどうやって上昇させるかがひとつのテーマになっている。

名鏡 後発ASEAN諸国はもちろん、先発ASEAN諸国でもまだまだインフラが未整備な部分があるし、域内の資源開発についても関連ビジネスは今後も見込める。AFTAが完成しようが、中国が台頭しようがこれらの分野におけるASEANでの商社の役割というものは継続し得るし、ビジネスチャンスは拡大していくものと思う。

また、製造業の生産拠点が一国に集中するといった場合に、メーカーが商社を使い分けて国によってはわれわれの出る幕が少なくなるという懸念がある。しかし、競争原理の下、個々の商社がいかに現地の状況を把握し、また先取りして、SCMをはじめどのような機能を提供できるかにかかっているのではないだろうか。

内田 ASEANのグローバル戦略は、国により制度、発展過程が異なり、なかなか立てにくい性格のものと認識している。三井物産ではASEANの成長を予測し、中国を含めアジアに人員を増強したが、それに併せ、2年前、社長主催でアジア店長会議を実施、その後、年1回開催している。

各社と同様、営業本部ごとの商品戦略に横系を入れて情報の共有を図ろうとしている。

今井 AFTAの進展次第ではあるが、丸紅も当面は国ごとの対応を進める。今後も成長の

期待できる地域であり、当社の強みの生かせる分野での事業展開、取引拡大を目指すことに変わりはない。現地法人への駐在員と出資会社への出向者が人数的にほぼ拮抗する状況であり、国ごとにグループ全体の総合力の強化を図って行きたい。

小須田 日商岩井では、できるだけ早い時期に東南アジアをまとめた統括会社を作る準備をしている。これは、全社的にいろいろな構造改善をやっているなかで、海外でもなるべく独立採算でやっていこうということで進めている。具体的には、東南アジア地区支配人の傘下に営業部門別のネットワークを張り巡らして、情報交換を行うことから進めている。また、取引については、各国によって税金のシステムや諸規制が違うので、どのような統括会社になるかは今後の規制緩和の動向にかかっている。

ASEANの域内取引は現状、非常に多くなっており、タイの現地法人の場合は取引の8割が域内と域外国の取引で、日本との取引は2割程度しかない。つまり、海外の出先と言っても内容が大きく変わってきているのである。今、現地社員の育成に力を入れており、将来的には日本人に代わって、障壁のなくなったAFTAの中で大きな役割を果たしてくれるものと思う。

名鏡 みなさんのお話を伺い、わが国にとってASEANあるいはアジアというものが、中国を巻き込む形で今後ますます重要になってくるとの意を強くした。東アジア全体の持続的発展に向けて、中国の躍進に対してバランスをとる意味でもASEANの底上げは不可欠であり、今後ともASEAN発展の後押しとなるべく活動を続けていきたい。本日は、ありがとうございました。

(4月3日、日本貿易会会議室にて開催) ㊞